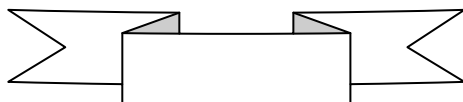


平成 27 年度第 1 回

福岡共同公文書館

運営専門協議会資料

福岡共同公文書館



<平成 27 年 7 月 2 日>



目 次

- I 平成 26 年度福岡共同公文書館事業報告 1 ~ 8
- II 平成 26 年度福岡共同公文書館事業取組経過 . . 9 ~ 11
- III 平成 26 年度決算 12
- IV 平成 27 年度福岡共同公文書館事業計画 13 ~ 17
- V 平成 27 年度予算 18

I 平成 26 年度福岡共同公文書館事業報告

1 受入・整理・保存事業

(1) 受入文書数 (単位: 冊) (平成 27 年 3 月 31 日現在)

ア 県文書

	搬入済	整理中	返還・廃棄	配架済
歴史公文書 (長期)	13,919	2,637	0	11,282
歴史公文書 (有期)	14,116	1,038	0	13,078
行政資料	19,211	0	0	19,211
合 計	47,246	3,675	0	43,571

イ 市町村文書

	搬入済	整理中	返還・廃棄	配架済
歴史公文書 (長期)	14,420	414	1,464	12,542
歴史公文書 (有期)	13,949	1,744	3,411	8,794
行政資料	1,986	0	0	1,986
合 計	30,355	2,158	4,875	23,322

ウ 総計

	搬入済	整理中	返還・廃棄	配架済
歴史公文書 (長期)	28,339	3,051	1,464	23,824
歴史公文書 (有期)	28,065	2,782	3,411	21,872
行政資料	21,197	0	0	21,197
合 計	77,601	5,833	4,875	66,893

(2) マイクロフィルム化

- 県文書及び市町村文書のうち、青焼き紙等のため文字が消えかかっているものについて、マイクロフィルム撮影と複製フィルムの作成を行った。

平成 26 年度実績

県文書	市町村文書	計
55 冊	303 冊	358 冊

(3) 製本補修

- 移管された特定歴史公文書のうち、移管前の保存状態が良くなかったため、表紙や綴じ紐が外れかかっているもの及び虫食いや破損している状況にあるものを対象として、製本補修を実施した。

年度	裏 打 ち	リーフキャストイング	製 本
25	7 冊 (933 枚)	6 冊 (569 枚)	
26	10 冊 (1,145 枚)	3 冊 (481 枚)	300 冊
合計	17 冊 (2,078 枚)	9 冊 (1,050 枚)	300 冊

(4) 文書移管状況

ア 県

4 機関 (13 機関中)

イ 市町村

58 団体 (58 団体中)

2 利用に関する事業

(1) 閲覧利用事業

ア 来館状況 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

年 月	開館日数 (日)	来館者数 (人)	来館者数平均 (人/日)	利用者数 (人)	
				展示室	閲覧室
平成 26 年 4 月	25	52	2	37	28
平成 26 年 5 月	23	99	4	84	70
平成 26 年 6 月	25	207	8	55	35
平成 26 年 7 月	26	123	5	78	39
平成 26 年 8 月	27	754	28	751	161
平成 26 年 9 月	23	188	8	185	53
平成 26 年 10 月	26	591	23	563	237
平成 26 年 11 月	23	178	8	163	156
平成 26 年 12 月	22	51	2	30	18
平成 27 年 1 月	22	124	6	79	58
平成 27 年 2 月	23	250	11	198	111
平成 27 年 3 月	25	154	6	153	54
合計 (平均)	290	2,771	(10)	2,376	1,020

イ 視察・見学の受入状況 (平成 27 年 3 月 31 日現在)

年 月	件数	人数
平成 26 年 4 月	2	8
平成 26 年 5 月	1	4
平成 26 年 6 月	6	11
平成 26 年 7 月	3	6
平成 26 年 8 月	4	51
平成 26 年 9 月	2	18
平成 26 年 10 月	1	31
平成 26 年 11 月	12	119
平成 26 年 12 月	3	3
平成 27 年 1 月	3	8
平成 27 年 2 月	3	5
平成 27 年 3 月	1	2
合計	41	266

区 分	件数	人数
県内自治体職員	12	79
行政職員	11	77
公文書館関係者	0	0
その他	1	2
国・県外自治体職員	13	94
行政職員	9	29
公文書館関係者	4	65
議会関係者	1	10
教育・学校等関係者	5	9
図書館関係者	2	3
博物館関係者	2	5
学校関係者	1	1
区長等行政関係団体	0	0
その他	10	74
合計	41	266

ウ 特定歴史公文書利用状況（平成27年3月31日現在）

年 月	利用請求										行政利用				合計			
	県				市町村				うち自治体 間利用		県		市町村		県		市町村	
	一般請求		簡易閲覧		一般請求		簡易閲覧											
件数	冊	件数	冊	件数	冊	件数	冊	件数	冊	件数	冊	件数	冊	件数	冊	件数	冊	
平成26年 4月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年 5月	2	5	1	2	1	7	0	0	0	0	0	0	1	27	3	7	2	34
平成26年 6月	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	29	0	0	3	30
平成26年 7月	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	25	1	9	3	25
平成26年 8月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年 9月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	64	1	1	2	64	1	1
平成26年 10月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	2	2	1	2	2	2
平成26年 11月	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	6	2	2	1	6
平成26年 12月	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	2	27	3	9	2	27
平成27年 1月	3	11	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	4	12	1	1
平成27年 2月	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	3	1	1	2	4
平成27年 3月	0	0	0	0	1	11	1	2	0	0	1	3	0	0	1	3	2	13
合計	10	30	1	2	5	21	1	2	0	0	7	77	13	120	18	109	19	143

エ 研修室利用状況（平成27年3月31日現在）

年 月	一般利用		視察対応		自主事業		その他		合計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
平成26年 4月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成26年 5月	0	0	0	0	1	51	0	0	1	51
平成26年 6月	2	154	0	0	0	0	0	0	2	154
平成26年 7月	0	0	0	0	1	9	0	0	1	9
平成26年 8月	1	90	2	44	1	72	0	0	4	206
平成26年 9月	0	0	1	15	0	0	0	0	1	15
平成26年 10月	5	481	1	31	0	0	0	0	6	512
平成26年 11月	0	0	3	84	0	0	0	0	3	84
平成26年 12月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成27年 1月	1	32	0	0	1	16	0	0	2	48
平成27年 2月	0	0	0	0	3	130	0	0	3	130
平成27年 3月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	9	757	7	174	7	278	0	0	23	1209

オ 会議室利用状況（平成27年3月31日現在）

年 月	一般利用		視察対応		自主事業		その他		合計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
平成26年 4月	0	0	1	6	0	0	0	0	1	6
平成26年 5月	0	0	1	4	1	5	0	0	2	9
平成26年 6月	0	0	5	10	0	0	0	0	5	10
平成26年 7月	0	0	2	3	1	4	0	0	3	7
平成26年 8月	1	10	2	7	1	1	0	0	4	18
平成26年 9月	0	0	1	3	0	0	0	0	1	3
平成26年 10月	4	459	0	0	0	0	0	0	4	459
平成26年 11月	0	0	0	0	0	0	1	2	1	2
平成26年 12月	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1
平成27年 1月	1	32	1	3	0	0	1	5	3	40
平成27年 2月	0	0	1	1	4	6	0	0	5	7
平成27年 3月	0	0	0	0	1	6	0	0	1	6
合計	6	501	15	38	8	22	2	7	31	568

カ レファレンスの状況（平成27年3月31日現在）

年 月	利用手段			合計 (A)+(B)+(C)
	来館 (A)	電話 (B)	電子メール等 (C)	
平成26年 4月	1	4	3	8
平成26年 5月	2	3	1	6
平成26年 6月	2	4	0	6
平成26年 7月	2	1	0	3
平成26年 8月	2	8	0	10
平成26年 9月	2	8	0	10
平成26年10月	5	9	1	15
平成26年11月	2	5	0	7
平成26年12月	1	3	3	7
平成27年 1月	3	3	1	7
平成27年 2月	2	3	3	8
平成27年 3月	2	8	0	10
合計	26	59	12	97

キ 特定歴史公文書のデジタル化状況

① デジタルデータ化

年度	冊数	コマ	
平成25年度	236	44,063	利用請求された公文書、企画展示文書、利用の多い分類である議会文書を、業者委託によりデジタルデータ化
平成26年度	137	26,285	
計	373	70,348	

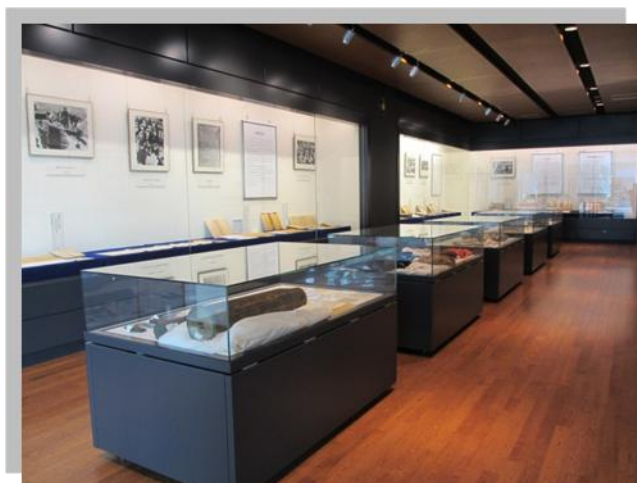
② デジタルデータ化した画像の公開

年度	冊数	コマ	
平成26年度	214	878	デジタルデータ化した文書をホームページから閲覧できるよう公開

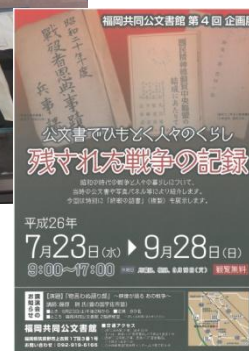
(2) 常設展・企画展の開催

ア 展示室では常設展及び2回の企画展を開催した。

種 別	タイトル	期 間	観覧者数
常設展	公文書にみる福岡 140 年のあゆみ ～福岡県の誕生と市町村合併～	平成 26 年 4 月 1 日～7 月 16 日	187 名
企画展	公文書でひもとく人々の暮らし ～残された戦争の記録～	平成 26 年 7 月 23 日～9 月 28 日 ※8 月 12 日～30 日、福岡県戦時資料展を当館のエントランスホールにて開催	1,003 名
常設展	公文書にみる福岡 140 年のあゆみ ～福岡県の誕生と市町村合併～	平成 26 年 10 月 7 日～ 平成 27 年 2 月 8 日	372 名
企画展	福岡県の災害の記録	平成 27 年 2 月 17 日～3 月 29 日	287 名



▲第4回企画展



▲第5回企画展



イ 講演会

① 物言わぬ語り部

～映像が語る あの戦争～

第4回企画展と関連して、音のない空襲映像を上映し、その解説と映像発見の経緯などについての講演会を開催した。

開催日：平成26年8月23日（土）

時間：14時00分～16時00分

講師：豊の国宇佐市塾 藤原 耕 氏

参加者：72名（定員80名）



② 防災気象情報とその利用

第5回企画展と関連して、気象庁が発表する防災気象情報の種類や予測精度、その利用方法などについての講演会を開催した。

開催日：平成27年2月21日（土）

時間：14時00分～15時30分

講師：福岡管区気象台

気象防災情報調整官 大場 仁治 氏

参加者：52名（定員80名）



ウ 公開講座

① 公文書館講座「はじめての公文書館」

当館の設立に向けた取組や業務内容を紹介し、普段見ることができない文書保存庫や選別室等の見学を行った。

開催日：平成27年1月24日（土）

時間：14時00分～15時40分

講師：当館 副館長 佐藤 史文

受講者：16名（定員20名）



② 大学と「地域」

—九州大学の歴史を中心として—

戦前期の高等教育や九州大学各部の設立、九州地域にある身近な教育機関の変遷など、学校と地域についての講座を行った。

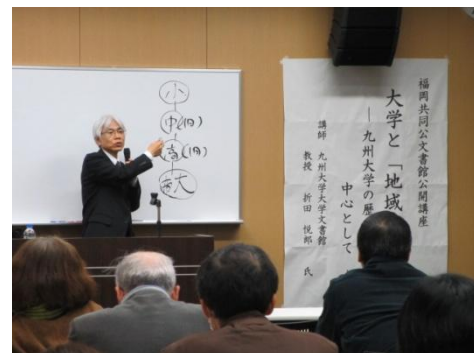
開催日：平成27年2月14日（土）

時間：14時00分～15時40分

講師：九州大学大学文書館

教授 折田 悦郎 氏

受講者：28名（定員80名）



エ 研修会

市町村文書事務担当課長会議の中で独立行政法人 国立公文書館の講師派遣事業を活用し、歴史公文書の「移管基準」の変遷や公文書管理法下の取組に関する研修を行った。

テーマ：歴史公文書の移管にむけて－国立公文書館の歩みとその取組－

開催日：平成 27 年 2 月 6 日（金）

時 間：14 時 05 分～15 時 25 分（会議全体としては、14 時 00 分～16 時 28 分）

講 師：独立行政法人 国立公文書館 統括公文書専門官 大賀 妙子 氏

参加者：51 名

オ 広報

年報第 2 号（6 月）及び福岡共同公文書館だより第 5 号（12 月）、第 6 号（3 月）を発行した。また、企画展開催の時期には新聞（西日本新聞・読売新聞）への掲載、地上波放送局（8 月 NHK・TNC、2 月 NHK）及びケーブルテレビへ出演した。

Ⅱ 平成 26 年度福岡共同公文書館事業取組経過

1-1 市町村の文書移管に関する取組経過（H27. 3. 31 現在）

○文書の二次選別及び選別会議における特定歴史公文書の決定

選別会議	会議日	対象
第 1 回	H26. 5. 15	赤村、大任町、糸田町、嘉麻市、豊前市、朝倉市
第 2 回	H26. 6. 17	柳川市
第 3 回	H26. 7. 15	大牟田市、八女市、春日市、大野城市、那珂川町
第 4 回	H26. 9. 9	大刀洗町
第 5 回	H26. 9. 26 H26. 10. 2	筑後市、中間市、小竹町、飯塚市
第 6 回	H26. 10. 26	筑前町、水巻町、柳川市
第 7 回	H26. 12. 16	古賀市、久留米市、須恵町、小郡市
第 8 回	H27. 1. 27	吉富町、上毛町、築上町、行橋市、那珂川町

○歴史公文書の受入

受入日	対象
H26. 5. 22	春日市、大野城市、那珂川町、大牟田市、八女市
H26. 6. 4	飯塚市
H26. 6. 23	大刀洗町
H26. 8. 7	小竹町、水巻町、中間市
H26. 8. 26	古賀市
H26. 8. 27	柳川市、久留米市、小郡市
H26. 9. 2	筑後市
H26. 9. 25	筑前町
H26. 10. 30	須恵町
H26. 11. 13	那珂川町
H26. 11. 18	吉富町、築上町、行橋市、みやこ町、上毛町
H27. 1. 27	福津市、糸島市
H27. 1. 28	大川市、みやま市
H27. 2. 6	遠賀町、篠栗町
H27. 2. 26	添田町
H27. 3. 11	宮若市、新宮町、岡垣町
H27. 3. 12	飯塚市
H27. 3. 25	桂川町

1-2 県の文書移管に関する取組経過（H27.3.31 現在）

○選別会議における特定歴史公文書の決定（有期文書）

選別会議	会議日	内容
第1回	H26.5.15、5.20	新社会推進部、商工部、環境部
第2回	H26.6.17	福祉労働部、秘書室、建築都市部
第3回	H26.7.15、8.5	保健医療介護部
第4回	H26.8.5、8.12、8.26	農林水産部
第5回	H26.9.9、9.17、9.22	総務部
第6回	H26.9.22、9.26	農林水産部
第7回	H26.10.2、10.6	知事部局（県立図書館保管分）
第8回	H26.10.9	知事部局（県立図書館保管分）
第9回	H26.11.20、11.26	県土整備部
第10回	H27.1.27、1.29	企画・地域振興部
第11回	H27.2.24、3.17	農林水産部

○公文書の評価選別（目録選別・現地選別・現地選別会議）

日程	内容
H26.6.10～H26.9.2	目録選別を実施（平成25年度末保存期間満了有期文書） 知事部局作成の「廃棄／歴史情報一覧表」により実施
H26.11.28	目録選別を実施（昭和57年度完結長的文書）
H26.10.28～H26.10.31	現地選別を実施（平成25年度末保存期間満了有期文書）
H27.3.3	現地選別を実施（昭和57年度完結長的文書）
H26.12.18	選別会議において特定歴史公文書を決定（平成25年度末保存期間満了有期文書）

○公文書の移管作業及び受入

日程	内容
H26.10.10	県庁にて公文書館へ搬送のため箱詰め作業を実施 （昭和56年度以前完結長的文書及び保護・援護課文書）
H27.1.20、1.21、1.26	県庁にて公文書館へ搬送のため箱詰め作業を実施 （平成25年度末保存期間満了有期文書）
H26.6.25	歴史公文書を受入（県立図書館保管の百道松風園文書）
H26.7.15	歴史公文書を受入（県立図書館保管の文書）
H26.12.16	歴史公文書を受入（昭和56年度以前完結長的文書）
H27.1.25	歴史公文書を受入（漁業調整委員会等文書）
H27.3.5	歴史公文書を受入（平成25年度末保存期間満了有期文書）
H27.3.26	歴史公文書を受入（教育委員会文書）

2-1 市町村への支援実績 (H26.3.31 現在)

	H21～25年度※	H26年度	計
市町村職員説明会	26	2	28回
歴史公文書の評価選別(目録選別)	19	7	26団体
歴史公文書の評価選別(現物選別)	109	0	109団体
有期限保存文書	65	0	65団体
永年・長期保存文書	44	0	44団体

※ H21年度～23年度については行政経営企画課公文書館グループによる支援実績

2-2 県への支援実績 (H27.3.31 現在)

	H26年度
文書事務担当者説明会 (行政経営企画課及び教育庁総務課主催)	2回
歴史公文書の評価選別(目録選別)	98課
知事部局(本庁各課)	87課
教育委員会(本庁各課)	11課
歴史公文書の評価選別(現地選別)	1回
歴史公文書の箱詰め作業	延べ13人/日

3 文書移管時期 (H27.3.31 現在)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市町村数	0	5	2	0	7	2	1	5	0	4	3	4	33
県	0	0	1	1	0	0	0	0	1	4	0	2	9

※ 複数回に渡って移管した市町村は、初回のみカウントした。

※ 県については、引渡し通知の回数をカウントした。

Ⅲ 平成26年度決算

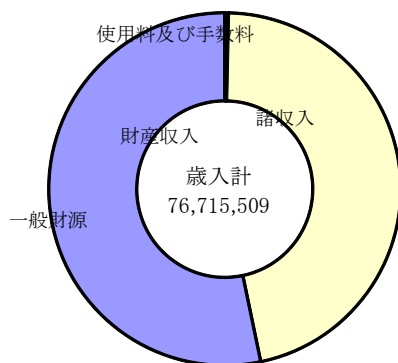
平成26年度歳入

款	項目節	節名	内容	予算額 (補正後)	決算額 (%)	差額
08使用料 及び 手数料	1-1-1	行政財産使用料	筑紫野市下水道管渠、自販機設置料	186,000	186,112	-112
	1-1-2	公文書館使用料	会議室・研修室使用料	60,000	60,940	-940
	使用料及び手数料計			246,000	247,052 (0.3%)	-1,052
10財産 収入	1-1-2	土地貸付料	筑紫野市下水道管渠	22,000	10,920 (0.0%)	11,080
14諸収入	8-2-2	雇用保険料納付金		66,000	72,559	-6,559
	8-2-7	福岡県自治振興組合負担金	市町村公文書館分負担金	36,234,000	35,513,837	720,163
	8-2-51	雑入	公文書の複写料金	2,000	3,350	-1,350
	諸収入計			36,302,000	35,589,746 (46.4%)	712,254
一般財源				40,881,000	40,867,791 (53.3%)	13,209
歳入合計				77,451,000	76,715,509 (100.0%)	735,491

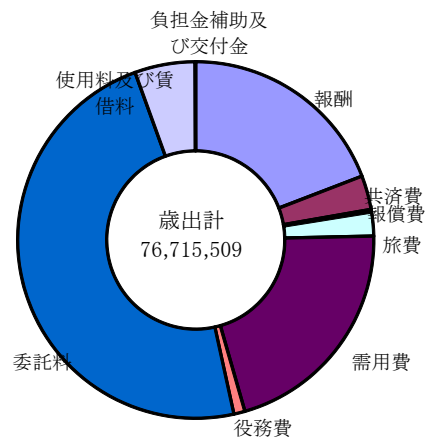
平成26年度歳出

款項目	節	節名	内容	予算額 (補正後)	決算額 (%)	執行残額
02総務費 01総務 管理費 04文書費	1	報酬	嘱託職員報酬等	14,831,000	14,704,796 (19.2%)	126,204
	4	共済費	嘱託職員保険料	2,400,000	2,369,867 (3.1%)	30,133
	8	報償費	講師謝礼等	217,000	170,700 (0.2%)	46,300
	9	旅費	アーカイブズ研修、市町村支援等	1,861,000	1,663,902 (2.2%)	197,098
	11	需用費	光熱水費、消耗品費、印刷製本費等	16,217,000	16,035,891 (20.9%)	181,109
	12	役務費	通信料、建物保険料等	775,000	774,655 (1.0%)	345
	13	委託料	文書運搬、製本修復、施設管理費	36,870,000	36,747,158 (47.9%)	122,842
	14	使用料及び賃借料	資料検索システムリース、諸機器リース等	4,238,000	4,206,540 (5.5%)	31,460
19	負担金補助及び交付金	全史料協全国大会参加費等	42,000	42,000 (0.1%)	0	
歳出合計				77,451,000	76,715,509 (100.0%)	735,491

平成26年度歳入決算



平成26年度歳出決算



IV 平成27年度福岡共同公文書館事業計画

平成27年度事業の基本的な考え方

福岡県及び県内市町村（福岡市と北九州市を除く）は、平成24年4月に福岡県立公文書館及び福岡県市町村公文書館をそれぞれ開設し、各自治体の歴史公文書の移管を開始した。

平成27年度は、市町村や県知事部局以外の行政機関の移管促進、支援及び住民等の利用促進を、引き続き実施するものとする。

1 受入れ・整理・保存事業

(1) 受入れ

ア 県文書

- ① 知事部局文書について、長期文書及び新たに保存期間の経過する有期限文書を受け入れる。
- ② 未だ移管されていない知事部局以外の機関からの文書移管の促進に向けて引き続き協議を行う。
※移管を受けている機関は、知事部局、教育委員会、漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会のみ
- ③ 移管元所管への選別支援
一次選別の精度向上を図るため、各文書担当課が選別した目録に対して、目録選別支援を行うとともに選別に関する助言を行う。

イ 市町村文書

- ① 各自治体の廃棄文書目録を収集し、歴史公文書の選別対象となる文書数を把握する。
- ② 自治体からの移管を促進するため、各自治体の文書担当課と協議を行う。
- ③ 行政資料について、総合計画などの計画書や広報誌については引き続き統一的な収集を行う。また、市町村史誌については、併せて編纂に用いた資料の収集を図る。
- ④ 移管元自治体への選別支援
一次選別の精度向上を図るため、各自治体の文書担当課等に対して、選別に係る助言及び支援を行う。

(2) 整理

ア 二次選別及びデータ整備

平成26年度に移管された文書で27年度に整理を持ち越したものについて、優先的に処理を進める。

イ 選別会議の実施

保存すべき文書の決定に当たっては、選別会議を実施し、評価選別基準に基づき選別する結果において自治体間の均衡を保つ。

(3) 保存

ア 燻蒸

公文書館にて保存することが決定した文書については、文書保存庫に配架する前に、文書に有害な害虫の殺虫・殺卵や文書の殺菌を目的として燻蒸処理を行う。

イ 文書保存庫のモニタリング

虫害の被害防止を目的として、文書が配架された文書保存庫において有害生物の生息等調査を行う。

ウ マイクロフィルム化

感熱紙や青写真のページを50%以上含んだ文書については、文字が消失しやすいため他の文書に優先してマイクロフィルム撮影を行い、利用にはワーキングフィルムを用いることにより原資料を保護する。

エ 補修・製本

虫損、経年劣化等の激しい文書について、補修を実施し、簿冊としての利用に支障がある文書については、製本を実施する。

2 利用に関する事業

(1) 閲覧利用事業

ア 閲覧、複写サービス及びレファレンス

利用者に対して、利用請求等に基づき特定歴史公文書及び行政資料の提供を行い、求めに応じて複写サービスを行う。また、利用者が目的の文書を見つけられるよう、窓口や電話、メールでの照会・相談を受ける。

イ 行政利用

移管元自治体等に対して、簡易な手続により閲覧及び借覧を行う。

ウ デジタルアーカイブ

平成26年度に企画展示等において展示した文書、利用請求及び行政利用によって利用された文書等について、デジタル化を行う。

エ 資料の貸出等

収蔵資料（特定歴史公文書及び行政資料）は県内外の博物館・資料館等の展示会への貸し出しに応じるなど、積極的な活用を図る。

(2) 利用促進事業

ア 企画展示

① 第1回企画展は、「百道松風園～終戦と子どもたち～」をテーマとした企画展示を行う。

・開催時期：7月22日（水）～9月27日（日）

・趣旨

戦後70年の今夏、戦災孤児の收容保護施設として開設された「百道松風園」について、当館が所蔵する公文書や写真資料等を紹介し、終戦と子どもたちについて振り返る。「百道松風園」は昭和21年12月に恩賜財団同胞援護会により開設され、翌年、福岡県に経営が移管されてから、平成15年3月に廃園となるまで、児童福祉法に基づく児童養護施設として、福岡県が運営してきた施設である。

本展示は、戦争が人々の生活に及ぼす影響や平和の尊さについて考える機会を提供することを目的とする。

また、本展示を通じて、歴史公文書が、歴史を知るための重要な手がかりとなり、地方公共団体（県や市町村）の活動記録を将来に伝える上で欠かせないものであることの理解を広めるとともに、当館の利用の普及促進を図る。

② 第2回企画展は、公文書館の所蔵資料を中心とした企画展示を行う。

1月～3月に開催予定。

イ 常設展示

4月～7月中旬、10月～12月を予定

ウ 講演会

企画展のテーマと連携し、講演会を実施する。

① 終戦と子どもたち～聖福寮と松風園～

開催日：平成27年7月25日（土）

時間：14時00分から

講師：下関短期大学准教授 高杉 志緒 氏

定員：80名

内容：博多港引揚孤児のための養護施設として開設された「聖福寮」と同時期に福岡市内に発足した「松風園」を通じて、戦争が子どもたちの暮らしに与えた影響について考える。

（引揚げの様子を記録した映像フィルムの上映を予定）

② 戦後70年目の証言～未来へのメッセージ～

開催日：平成27年8月29日（土）

時間：14時00分から

講師：元「芙蓉部隊」・艦上爆撃機「彗星」操縦員 坪井 晴隆 氏

定員：80名

内容：海軍予科練出身で、「芙蓉部隊」の夜間戦闘飛行隊に属し、実戦に加わった体験を、対談形式で語っていただき、戦後70年を迎え、平和の大切さと命の尊さについて考える。（対談形式）

エ 講座

特定歴史公文書の利用に繋がるテーマを設定し、公開講座を開催する。

必要に応じて講座終了後に施設見学会を実施するなど、公文書館について理解を深めるよう工夫する。

オ 施設見学の積極的な受入れ

施設見学を受け入れることで、公文書館や共同設置の意義を県民に浸透させる。

また、年度当初に市町村広報に施設見学に係る記事の掲載依頼を行うなど、広報に取り組む。

カ 学校教育機関や社会教育団体等との連携

社会科等の教科学習の場や総合学習（職場インタビュー・職場体験※）等で、児童又は生徒を、また、インターンシップを積極的に受け入れる等、教育機関等との連携を図る。加えて、PTA等関連団体や地縁団体等広範な組織の見学を積極的に受け

入れる等、地域に開かれた公文書館の運営に努める。

※ 24年度及び25年度には、地元の筑紫野市立天拝中学校から生徒を受け入れ

キ 広報活動

年報、公文書館だよりを発刊し、公文書館の企画展示、利用状況、収蔵資料等について県民に広く周知する。また、企画展に合わせて積極的に各種メディアを通じた広報活動を行う。

3 保存等に関する調査研究等

保存、利用及び移管に関し、以下のうちから適宜優先順位を設け検討し、調査研究等に取り組む。

① 電子文書等の移管に向けた調査

現在公文書館では、移管を受けているのは、ほとんどが紙文書（一部マイクロフィルム、写真等あり。）であるが、今後、電子文書による移管も見込まれることから、その移管の方法等について県内市町村の実態調査を行う。

② 利用普及活動に向けた調査及び分析

現在の1日当たり利用者数は10名程度である。今後、認知度を向上させ、利用者のすそ野を広げることを目的として、来館者を対象としたアンケート等を基に、分析を行う。

③ 選別規準の見直し（選別マニュアルの作成）

選別基準については、開館当初から見直し等検討がなされていない。開館後4年目となり当初の基準を見直す必要があるかどうかの検討を行う。また、移管元では一次選別を行うが、選別が難しいとの声があるため、選別するに当たってのマニュアル等を作成し、移管元に配布する。

4 県及び市町村職員に対する研修会の実施

各自治体の適切な文書管理と職員の評価選別能力の向上に向け、各自治体職員に対する文書管理等に係る研修を公文書館等において実施する。

※27年度は、5月18日・19日に行政経営企画課文書班主催の担当者研修会において、公文書館や歴史公文書の選別等の内容を説明した。

また、6月5日に市町村文書事務担当者を対象に、研修会を開催した。

5 専門性を持った人材の養成

本館の業務は、的確な評価選別や利用者への相談業務、調査研究業務など、広い分野の知識を有する必要があることから、当館職員の専門性の養成に当たり、国立公文書館が主催する専門職員養成課程研修等に計画的に職員を参加させる。

6 運営会議の開催

共同公文書館の運営に関して、県と福岡県自治振興組合と重要な事項について調整を行うため、運営会議を開催する。

開催時期については年度当初としており、平成27年5月21日に開催し、平成26年度の事業報告及び平成27年度事業計画説明を行った。

7 運営専門協議会の開催

公文書館の運営に関して、専門的見地からの意見を求めるため、福岡県立公文書館運営専門協議会及び福岡県市町村公文書館運営専門協議会を合同開催する。

8 国立公文書館等類縁施設との連携・協力

国立公文書館デジタルアーカイブ※への参加を継続し、引き続き国立公文書館等類縁施設と連携を図り、利用者の利便性の向上に努める。

※国立公文書館の所蔵資料と外部機関（埼玉県、東京都、福井県、奈良県、岡山県等9機関）の所蔵資料を横断検索することができるシステム

9 EASTICA総会におけるアピール

平成27年10月13日～16日に福岡で開催される国際公文書館会議東アジア地域支部（EASTICA）第12回総会において、国内で初めて県と市町村が共同で設立・運営している福岡共同公文書館をアピールする。

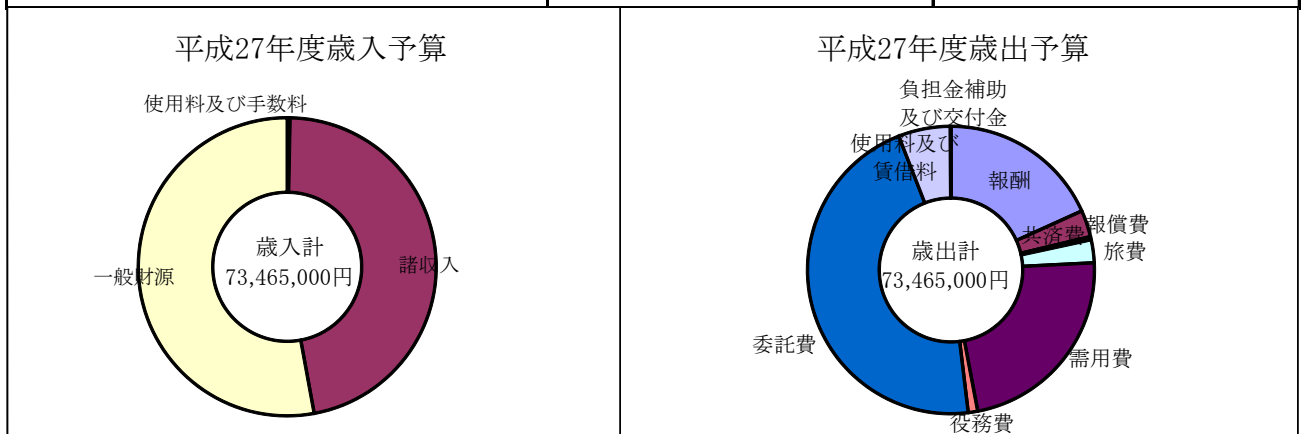
V 平成27年度予算

平成27年度歳入

款	項目節	節名	内容	予算額 (%)
08使用料及び手数料	1-1-1	行政財産使用料	自動販売機、筑紫野市下水道管渠	103,000
	1-1-2	公文書館使用料	会議室・研修室使用料	119,000
	使用料及び手数料計			222,000 (0.3%)
14諸収入	8-2-2	雇用保険料納付金		66,000
	8-2-7	福岡県自治振興組合負担金	市町村公文書館分負担金	34,315,000
	8-2-51	雑入	公文書の複写料金	3,000
	諸収入計			34,384,000 (46.8%)
一般財源				38,859,000 (52.9%)
歳入合計				73,465,000 (100.0%)

平成27年度歳出

款項目	節	節名	内容	予算額 (%)
02総務費 01総務管理費 04文書費	1	報酬	嘱託職員報酬等	13,413,000 (18.3%)
	4	共済費	嘱託職員保険料	2,210,000 (3.0%)
	8	報償費	講師謝礼等	259,000 (0.4%)
	9	旅費	アーカイブズ研修、市町村支援等	1,897,000 (2.6%)
	11	需用費	光熱水費、消耗品費、印刷製本費等	16,763,000 (22.8%)
	12	役務費	通信料、建物保険料等	782,000 (1.1%)
	13	委託費	文書運搬、製本修復、施設管理等	33,790,000 (46.0%)
	14	使用料及び賃借料	資料検索システムリース、諸機器リース等	4,305,000 (5.9%)
	19	負担金補助及び交付金	全史料協会費等	46,000 (0.1%)
歳出合計				73,465,000 (100.0%)



平成27年度第1回福岡県立公文書館運営専門協議会
平成27年度第1回福岡県市町村公文書館運営専門協議会

平成27年7月2日（木）14時～
福岡共同公文書館2階会議室

次 第

進行：田中副館長

1 開会

挨拶：加唐館長

2 議事

議事進行：大濱会長

(1) 平成26年度事業報告及び決算について

(2) 平成27年度事業計画及び予算について

事務局から（1）平成26年度事業報告及び決算について
及び（2）平成27年度事業計画及び予算について説明を行い、
協議の結果、了承を得た

3 その他

4 閉会